

令和6年度 一般会計決算

歳出 109億5千万円 余り対前年度比0.1%増

住民生活に密着した事業を実施

令和6年度一般会計決算の概要

歳入 (113億8,680万円)		歳出 (109億5,136万円)	
ふるさと納税などの寄附金 8億7,526万円	寄附金 7.7 %	公債費 13.0 %	町債を返納する費用 14億1,996万円
町民が納める税金 8億1,653万円	町税 7.2 %	人件費 16.5 %	職員給与などにかかる費用 18億1,366万円
基金取り崩し、使用料・手数料 などのその他の自主財源 15億1,565万円	その他の自主財源 13.3 %	扶助費 7.2 %	福祉施策などにかかる費用 7億8,850万円
自治体運営の均衡を保つため、 国から地方へ交付されるお金 44億862万円	地方交付税 38.7 %	普通建設事業費 18.5 %	災害復旧事業を除く投資的な 費用 20億2,185万円
決まった目的に使うための 費用の一部、または全部を 国、県から交付されるお金 23億6,756万円	国・県支出金 20.8 %	物件費 20.7 %	災害復旧事業費 1.3 % 1億4,049万円
町が事業費用の財源不足を 補うための借入金 9億7,340万円	町債 8.5 %	補助費等 15.0 %	消費的性質の費用 22億6,553万円
その他 3.8 % 4億2,978万円	その他の依存財源	繰出金 7.1 %	各種負担金及び補助金 16億4,674万円
			他の特別会計などへ繰り出 す費用 7億7,995万円
			その他 0.7 % 7,468万円

●令和6年度 一般会計決算

○歳入決算額	113億8680万円
対前年度比	1億6491万円、1.4%の減
○歳出決算額	109億5136万円
対前年度比	1412万円、0.1%の増

歳入から歳出を差し引いた残金は4億3千5百万円余りとなり、このうち3億円を基金に繰り入れ、残りの1億3500万円余りを翌年度への繰越金とした。

歳入では国からの地方交付税が44億8百万円が一番多く、歳入全体の38.7%となっている。それ以外は国や県からの支出金、ふるさと納税などの寄附金、町債、町税などが主な財源となっており、寄附金や町税などの自主財源の合計は32億7百万円、率にして28.2%で、残りの71.8%は国や県からの依存財源となっている。

歳出では、公債費、人件費、扶助費などの義務的経費は40億2千2百万円で36.7%、対前年度比マイナス2.1%であるが、普通建設事業費や災害復旧事業費などの投資的経費は21億6千2百万円で19.8%となっており、町教育振興交流支援施設（大方高校寄宿舎）や町営住宅などの大型工事を行ったことにより、前年度より24.8%の増となっている。

可決（全員）